



平成 20 年 6 月 26 日

各 位

株式会社バルクホールディングス
代表取締役社長 村松 澄夫
(コード番号：2467 名証セントレックス)
問合せ先：取締役管理部長 柏山 一郎
電話番号：03-5649-2500(代表)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 20 年 5 月 16 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 決算短信」の記載事項の一部に誤りがありましたのでお知らせします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 25 ページ

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日)

【訂正前】	【訂正後】				
	<p><u>偶発債務</u> 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)バルクアミューズメント</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000 千円</td> </tr> </table>	(株)バルクアミューズメント	100,000 千円	計	100,000 千円
(株)バルクアミューズメント	100,000 千円				
計	100,000 千円				

2. 30 ページ

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

【訂正前】

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事実上の関係
法人 主要株主	大興電子通信株式会社	東京都新宿区	3,654	情報セキュリティ	1.44		販売代理店

取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
売上	5,430	売掛金	901
保守費用	2,175	未払金	92

取引金額には消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【訂正後】

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事実上 の関係
法人 主要株主	大興電子 通信株式 会社	東京都 新宿区	3,654	情報セキュ リティ	1.44		販売 代理店

取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
売上	5,430	売掛金	901
保守費用	2,175	未払金	92

取引金額には消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事実上 の関係
関連会社	株式会社 バルクア ミューズ メント	東京都 千代田 区	30	アミューズ メント用装 置の開発等	直接 100.00	兼任 2 名	新規事 業の展 開

取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
債務保証	100,000	—	—

取引金額には消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社バルクアミューズメントの金融機関からの借入に対して当社が債務保証を行っているものであります。なお、債務保証に対して保証料及び担保の受取りは行っておりません。

また、期中において関連会社でなくなった時点(平成 19 年 11 月 19 日)までの資本金並びに議決権等の所有割合(%)及び役員の兼任等を記載しております。

3 . 49 ページ

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成 20 年 3 月 31 日)

【訂正前】	【訂正後】										
<p>2 偶発債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本データベース開発(株)</td> <td>50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000 千円</td> </tr> </table>	日本データベース開発(株)	50,000 千円	計	50,000 千円	<p>2 偶発債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本データベース開発(株)</td> <td>50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株バルクアミューズメント</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,000 千円</td> </tr> </table>	日本データベース開発(株)	50,000 千円	株バルクアミューズメント	100,000 千円	計	150,000 千円
日本データベース開発(株)	50,000 千円										
計	50,000 千円										
日本データベース開発(株)	50,000 千円										
株バルクアミューズメント	100,000 千円										
計	150,000 千円										

以上



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlholdings.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫 TEL (03)5649-2500 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)柏山 一郎

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,399	(△17.1)	△85	(—)	△79	(—)	△201	(—)
19年3月期	1,687	(32.0)	43	(39.1)	41	(254.5)	△23	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△5,797	86	—	—	△24.4	△7.1	△6.2
19年3月期	△671	11	—	—	△2.2	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	1,126		828		73.5	23,808	27
19年3月期	1,447		1,033		71.4	29,703	61

(参考) 自己資本 20年3月期 828百万円 19年3月期 1,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△101	△151	△39	521
19年3月期	85	△94	38	811

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	723	(4.5)	13	(—)	14	(—)	10	(—)	314	86
通期	1,499	(7.1)	38	(—)	41	(—)	20	(—)	597	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社アトラス・コンサルティング）

除外 1社（社名 株式会社バルクセキュア）

（注） 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔（注） 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,800株 19年3月期 34,800株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益又は売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	203 (△71.2)	18 (—)	28 (—)	△27 (—)
19年3月期	707 (△21.9)	△23 (—)	△18 (—)	△35 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△791 59	— —
19年3月期	△1,022 80	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,035	962	93.0	27,672 01
19年3月期	1,075	990	92.1	28,463 60

（参考） 自己資本 20年3月期 962百万円 19年3月期 990百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、平成19年3月1日付で純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、平成19年3月期の個別業績は持株会社体制移行前の株式会社バルク（平成18年4月1日～平成19年2月28日）の実績と持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングス（平成19年3月1日～平成19年3月31日）の実績を加味したものであり、平成20年3月期の業績は持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングスの実績となっておりますので、ご留意下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は緩やかな拡大基調にありましたが、原油高騰による原材料費の上昇、米国サブプライムローンに端を発する世界的な信用収縮の懸念から、景気は急速に鈍化傾向に推移してまいりました。

当社グループが属する一つの市場でありますコンサルティング関連市場につきましては、ここ数年の情報セキュリティ侵害事案の多発を背景に、企業の情報セキュリティ対策関連の投資は着実に拡大し、今後とも堅調に推移し、また、日本版SOX法適用開始を間近に控え、上場企業を中心に内部統制システムの構築・整備・運用に向けたIT関連その他への投資需要が高まってまいりました。

もう一つの市場でありますマーケティングリサーチ関連市場につきましては、インターネットの普及や技術革新、社会環境の変化のほか、インターネットリサーチという手法自体の認知度の向上、調査手法として信頼性の向上などを受けて、インターネットリサーチの市場規模が大幅に拡大してまいりました。しかしながら同時に、インターネット企業の新たな市場への参入や競合企業の再編等により競争はますます激化し、受注単価は低価格化の傾向をより強めてまいりました。

このような経営環境におきまして、当社グループは、継続的な企業価値の向上と最大化を目指し、「連結経営基盤の確立」、「収益構造の改善」、「内部統制の強化」を重点施策として取り組んでまいりました。

企業の事業戦略策定に必要な基礎データを提供する「マーケティングリサーチ」、企業経営のリスクへ対応するマネジメントシステムの整備構築を支援する「情報セキュリティコンサルティング」（プライバシーマーク認定取得コンサルティングおよびISO27001認証取得コンサルティング）、日本版SOX法に対応する内部統制システムの整備・構築・運用を支援する「内部統制システム支援コンサルティング」、そして、それらの事業に必要なITシステムの開発・提供を目的とする「IT事業」に区分することで、事業分野と事業執行責任を明確にして経営効率の追及を図ってまいりました。

さらに、当期7月にはマーケティングリサーチとコンサルティングを融合することにより、よりお客様の多種多様なニーズに応えるコンサルティング事業（事業戦略策定を支援するコンサルティング）を立ち上げております。

また、これらの各事業を効率的・効果的に進めるツールの提供およびお客様の運用管理を効率的に低コストで推進できるITシステムの開発に取り組み、当社グループの各事業会社がシナジーを生み出せる体制の整備に努めてまいりました。さらに、情報マネジメントシステムの維持・継続を進めるための情報セキュリティ製品の実装をワンストップで提供する事業を担ってございました株式会社バルクセキュアにつきましては、さらなるきめ細やかなサービスを実現するために、その事業を株式会社バルクに統合し、企業グループ全体の価値を高めることにまい進いたしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,399,523千円（前期比17.1%減）、営業損失85,990千円（前期営業利益43,648千円）、経常損失は79,535千円（前期経常利益41,856千円）、当期純損失は201,765千円（前期当期純損失23,354千円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

なお、当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBI SM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

①コンサルティング事業

平成15年1月よりサービスを開始しましたプライバシーマーク認定取得支援コンサルティング、平成16年12月よりサービスを開始しましたISO27001認証取得コンサルティングの両事業は、平成17年4月の個人情報保護法施行を契機にプライバシーマーク認定取得企業が大幅に増加した後、新規認定取得の増加は鈍化したものの、認定更新審査に対する支援コンサルティングの需要が新たに増加したこと、また、企業に対する社会的責任や法令遵守の要請がますます高まるなかで、コンプライアンスやリスクマネジメントを戦略的に捉えて取組む企業が現れ、その掘り起しに積極的に取組んできたことにより、堅調な業績推移となりました。

平成18年10月よりサービス開始しました内部統制システム支援コンサルティングは、平成20年4月の日本版SOX法施行に対応する上場企業の需要が増加したこと、また、内部統制の体制整備の大半の部分を占めるといわれている3文書（業務フロー、業務記述書、リスクコントロールマトリックス）の効率的かつ効果的な整備を進めるために独自開発しました3文書作成システム「VSOX」を活用することで、堅調な業績推移となりました。

また、当社創業理念「価値創造」の出発点でもありますマーケティングリサーチ事業で培った調査ノウハウとコンサルティング事業で培ったコンサルテーション力を融合し、お客様により高い付加価値のあるサービスを提供することを目的として株式会社アトラス・コンサルティングを設立しました。それによって、企業の中に内在するリスクや法令改正に伴う体制整備に対応するいわゆる「守り」のコンサルティングに加えて、マーケティングリサーチのデータ収集ノウハウに調査データ解析と新事業・商品企画の課題に対する方針・方策の策定など「攻め」のコンサルティングを加えることで、企業の成長過程のそれぞれのフェーズへの対応、一企業の上流から下流までの業務に対応できるコンサルティング体制の整備を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高650,368千円、営業利益135,081千円となりました。

②マーケティングリサーチ事業

インターネットの幾何級数的な普及によりインターネットを手段とするマーケティングリサーチの優位性が失われるとともに、インターネット企業の新たな市場への参入を容易にしたことにより、インターネット企業の低価格路線と広告代理業・シンクタンク系企業の高付加価値路線に二極化が加速的に進みました。そのような状況の中で、当社グループは中堅企業以上をターゲットにインターネットを調査手段とし、「速く」「正確に」「付加価値のある報告」で他社との差別化を図り、また、お客様の多様なニーズに対応する「オーダーメイドリサーチサービス」の提供や商品企画、新規事業立ち上げのためのマーケティングリサーチとコンサルティングを融合したサービスの販売に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高749,154千円、営業利益464千円となりました。

(2)次期の見通し（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

①全般的な見通し

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な信用収縮や中国経済の景気失速懸念、原材料の高騰による製品の値上げなどにより、景気の先行きは不透明感を増し、企業の設備投資や新商品開発投資も期待できないことから、今後ますます厳しい経営環境が予想されます。

当社グループが属する市場におきましても、景気の後退懸念から商品開発費および管理コストの削減などに転ずる企業が多く現れ、需要が縮小するなかで受注獲得の競争がますます激化するものと思われま

す。このような経営環境のなかで、当社グループは、「マーケティングリサーチ」「コンサルティング」「IT」を「価値創造支援」のコア事業とし、純粋持株会社の機動性を活かして環境変化に対応したフレキシブルな事業再編・再構築を推進してまいります。

②主要事業の見通し

<コンサルティング事業>

プライバシーマーク認定取得支援コンサルティング、内部統制システム支援コンサルティングの需要は、日本版SOX法が平成20年4月施行されるのを契機に踊り場にさしかかり、今後は、新たに上場を目指す新興企業や構築後の運用管理にコンサルティングの需要がシフトし、また、リスクマネジメントや内部統制を法規制による構築という「守り」の姿勢から、永続的に収益を確保する企業体質強化のための経営戦略と捉えて取組む「攻め」の姿勢に転ずる上場企業が増えるものと思われま

す。当社では、市場環境が創出した需要に対応する営業から戦略的なリスクマネジメントおよび内部統制制度の導入運用を目指す企業の掘り起こしに傾注することで新たな需要を創出する営業を展開いたします。

また、制度を構築した後の管理運用を支援するために、価格訴求型の「ITツール」とそのコンサルティングの販売を促進し、企業の上流業務から下流業務までの支援体制構築にまい進いたします。

<マーケティングリサーチ事業>

消費者の嗜好やニーズは年々多様化し、商品サイクルもますます短期化の傾向にあり、如何にその動向を的確に把握するかが企業業績に大きな影響を及ぼすため、各企業ともマーケティングには一定枠の予算を確保して取組んでおり、この市場は堅調な推移をしておりますが、それゆえに厳しい競争を余儀なくされている市場でもあります。

当社では、中堅企業以上にターゲットを絞り「オーダーメイドリサーチサービス」と「商品企画のバルク」を浸透させるべく商品企画調査に重点をおいた営業を展開してまいります。また、調査結果に当社独自のノウハウによる解析と今後の対応方針などのコンサルティングを付加できる体制を目指しております。

具体的には、当社グループの「IT」を担当する事業会社のデータベース構築技術を用いたスピーディーかつ的確な分析、「コンサルティング」を担当する事業会社の対応方針、管理方法の検討などを付加したサービス体制構築にまい進してまいります。

以上のことから、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり計画しております。

	平成20年3月期 (実績) (千円)	平成21年3月期 (予想) (千円)	当期比	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	650,368	540,240	△110,128	△16.9
マーケティングリサーチ事業	749,154	958,980	209,825	28.0
売上高	1,399,523	1,499,220	99,696	7.1
営業利益	△85,990	38,049	124,039	—
経常利益	△79,535	41,788	121,324	—
当期純利益	△201,765	20,776	222,542	—

(注) 上記の平成21年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、主に未収還付消費税が増加したものの、現金及び預金、売掛金、有価証券の減少により、401,011千円減少し、816,698千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、主に投資有価証券の減少や貸倒引当金が増加したものの、ソフトウェア仮勘定や長期未収入金の増加により78,639千円増加し、308,227千円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、主に前受金が増加したものの、買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、未払賞与の減少より137,198千円減少し、232,030千円となりました。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加により21,559千円増加し、65,942千円となりました。

c. 純資産

純資産は、当期純損失201,765千円の計上により、828,527千円となっております。なお、負債の減少による影響から自己資本比率は73.5%と前連結会計年度末から2.1%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ289,302千円減少し、521,816千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は101,044千円となりました。これは支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失173,400千円、長期未収入金の増加52,500千円、仕入債務の減少46,859千円、未収還付消費税の増加42,209千円、法人税等の支払額61,613千円であり、収入の主な内訳は売上債権の減少159,025千円、貸倒引当金の増加56,328千円、投資有価証券評価損の増加35,380千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は151,861千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出24,875千円及び無形固定資産の取得による支出111,187千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は39,170千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額41,670千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	69.7	83.0	71.4	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	595.7	93.8	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	16.7	—	107.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	178.3	—	74.1	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成16年3月期、平成18年3月期及び平成20年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは現在、成長過程にあり、そのため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながると認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施していません。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に考慮し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および万が一発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 経営戦略リスク

a. 関連する法規制について

今日わが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

b. 市場環境について

情報セキュリティコンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきたほか、一般消費者向けの業種を中心に、個人情報管理体制に対する信頼性を高める目的でプライバシーマーク認定を取得する企業が相次ぎました。特に平成17年4月1日の個人情報保護法の施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加した結果、市場に新規に参入する企業が増加致しました。各企業における個人情報保護法への対応が一段落した後は、プライバシーマーク認定取得の需要の伸びが鈍化し、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

マーケティングリサーチ事業では、新規参入企業の市場進出による顧客獲得競争の激化やそれに伴う価格競争の激化、競合企業のサービス拡充等による当社サービスの競争力の低下が発生する可能性があります。また、マーケティングリサーチの実施に必要なモニター会員を確保すべく、インターネットのポータルサイト運営大手企業とマーケティングリサーチ事業者との資本提携などが相次いでおり、将来、これらの動きを通じて強力な競合事業者が登場した場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があります。その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

c. 特定事業への依存度について

当社グループの売上高は、コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業に大きく依存しているため、当該事業の業績が当社グループ全体の経営成績に重大な影響を及ぼします。また、特定事業に関連する法制度の変更、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化が当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

d. 販売政策について

当社グループのコンサルティング事業では、販売代理店を通じた販売を行っているほか、当社株主や既存取引先等からの紹介、セミナーの主催などにより、新規顧客の開拓を行っております。しかし、販売代理店から代理店契約を解除されたり、株主や既存取引先からの紹介が減少したりするなどして、当社グループの営業手法が有効に機能しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 人材について

当社の重要な経営資源の一つとして人材を位置づけ、高付加価値サービスの維持継続のためには優れた人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えております。

知識経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社への出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や倒産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えます。

②ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーションリスク

a. 品質について

当社グループでは社内に蓄積されたノウハウ等の情報共有をできるインフラを整備し、高品質の維持および標準化に努め、顧客満足調査を実施した結果のフィードバックなど今後のさらなる品質向上に努めておりますが、顧客の求める高品質のサービスを提供できない場合、その後の業務の受託に支障をきたす可能性があります。

b. 情報システムについて

当社グループのマーケティングリサーチ事業は、当社グループと国内のモニター会員および世界各地の調査事業協力会社とを結ぶインターネット等の通信ネットワークに依存しているため、自然災害、事故、通信ネットワークのシステム障害やアクセス障害などにより、通信ネットワークが切断されたり利用できなくなったりした場合には、当社グループのマーケティングリサーチ事業の遂行や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じるとはならず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力

が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の特許料の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④財務リスク

a. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化および競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは現在、成長過程にあり、そのため内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながると認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。

今後は、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。現時点においては配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であり、将来において配当が実施される保証はありません。

b. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は2,525株であり、発行済株式総数34,800株の7.3%に相当しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）及び連結子会社4社により構成されており、情報セキュリティマネジメントシステム及び内部統制の構築を支援する「コンサルティング事業」と、各種調査手法により国内外のマーケティングリサーチを行う「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業を営んでおります。

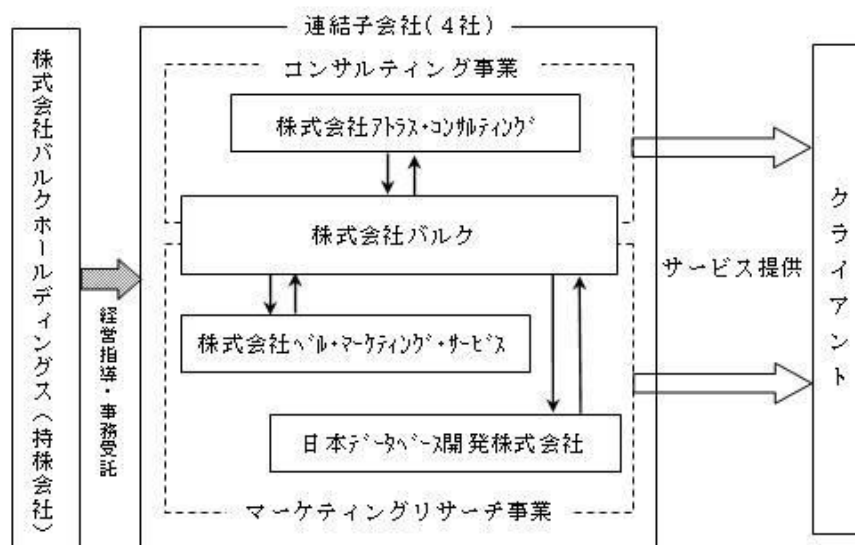
当社グループの状況及び主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBI SM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

また、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名	事業内容
当社	(株)バルクホールディングス	・株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営
連結子会社	(株)バルク	・情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、内部統制システム構築支援業務、継続・維持サポート ・情報セキュリティシステムの実装に関する設計、開発、製造、販売及びコンサルティング ・インターネットによるマーケティングリサーチ業務
連結子会社	(株)ベル・マーケティング・サービス	・市場調査、ホームユーステスト、会場調査、街頭調査等、各種市場調査の企画、実施及び関連業務
連結子会社	日本データベース開発(株)	・辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業
連結子会社	(株)アトラス・コンサルティング (注1)	・事業戦略コンサルティング

- (注) 1. 平成19年7月9日において新たに設立しました。
2. 平成19年8月29日において(株)バルクアミューズメントを設立しましたが、グループ経営の最適化と経営資源の効率化を図るために平成19年11月19日に全株式を譲渡し、関係会社から除外しております。
3. 連結子会社でありました(株)バルクセキュアは、平成20年3月10日に(株)バルクを存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の語源となっております「価値創造(Value Create)」をキーワードに、お客様の利益が最大となるような「最良のサービス」を提供するという、お客様の価値創造を支援する事業活動を通じて、株主の皆様や地域社会、ビジネスパートナー等全てのステークホルダーとの信頼関係を築き、永続的に成長することにより社会に貢献することを経営の基本理念としております。

また、グローバルな競争社会のなかで、永続的な発展を遂げるために、当社グループの強みが活かせる「マーケティングリサーチ」「コンサルティング」「IT」の各事業領域に特化し、顧客のあらゆるニーズに適確に答えていくことを経営の基本方針としております。

株主の皆様の期待に応えることは企業として最重要の課題と認識しており、画期的な事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

価値創造を成し遂げるために重要視し、醸成している当社グループの企業文化に「チャレンジ精神」があります。世の中に少しでも新しい風をまき起こし貢献をすべく、日々新たな挑戦を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE(自己資本利益率)の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用及び収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、永続的な企業価値の向上を可能とする経営基盤を確立発展させるために「収益構造の改善」および「内部統制の強化」を重点課題と捉え、純粋持株会社の最大のメリットであります迅速な意思決定、経営環境や市場環境の変化に対応したフレキシブルな事業再編、経営執行責任をより明確にした自由度のある事業子会社の運営ができる体制の構築を目指すことで、これら重点課題の解決を図ってまいります。

具体的には、各事業の強みを活かした融合ビジネスの推進、顧客企業の上流から下流までの支援体制の構築、顧客企業の発展段階に応じた支援体制の構築、事業子会社の業績評価基準の設定、事業子会社役員・従業員評価制度の整備(インセンティブの設定)などを重点施策として取り組んでまいります。

また、「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「二つの事業を支えるIT」を三つの柱として、事業相互のそれぞれの強みを融合補完し合うグループ全体最適の追及を図り、法令等の規制により求められる管理体制構築の支援コンサルティングに加え、マーケティングリサーチとコンサルティングを融合した「商品企画のコンサルティング」という「攻め」の事業戦略コンサルティング事業、リスクマネジメントやコンプライアンスへの取り組みをより積極的戦略的に捉えて導入する企業の掘り起こし、管理体制構築とその後の管理運用としてのITツールなどの導入支援事業の推進を行ってまいります。

今後は、当社グループ間・事業部門間の連携を強めるとともに、当社グループが基盤とする事業において、他社との比較において優位性を持っている事業やサービスに経営資源を集中するとともに、収益性が低い事業やサービスについては事業撤退なども視野に入れた事業戦略の選択を行うなど、当社グループ企業間の業務効率化を推進してキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な信用収縮の懸念や原材料費の高騰による製品の値上げなど、景気の先行が不透明な状況となり、企業の設備投資も期待できないことから、今後ますます厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、引き続き永続的な企業価値の向上を可能とする経営基盤を確立発展させるために、「収益構造の改善」「内部統制の強化充実」を重点課題として取り組んでまいります。

当社グループ全体としましては、「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「二つの事業を支えるIT」を三つの柱として、事業相互のシナジーとグループ全体最適の追及を図るとともに、企業の発展段階と業務の上流から下流までをカバーできる事業体制の整備を図ってまいります。

コンサルティング事業としましては、「プライバシーマーク認定取得コンサルティング」、「ISO27001認証取得コンサルティング」および「内部統制システム支援コンサルティング」の「守り」のコンサルティングに加え、マーケティングリサーチとコンサルティングを融合した「商品企画のコンサルティング」という「攻め」のコンサルティングの販売促進を図り、従来の「守り」のコンサルティングのターゲット企業では、法規制に伴う導入という消極的姿勢からリスクマネジメント、コンプライアンスあるいはCSR（企業の社会的責任）を戦略的に導入することで企業価値を高めるという積極的姿勢に変化しております。このような企業の掘り起こしを図るとともに、体制整備後の管理ツールとして独自開発いたしました3文書作成システム「VSOX」、有効性評価システム「VFLOW」およびマネジメントシステム専用eラーニング「VSTUDY」などのITシステムの販売も促進してまいります。

マーケティングリサーチ事業としましては、中堅企業以上をターゲットとし「オーダーメイドリサーチサービス」の販売と「商品企画のバルク」を浸透させるべく商品企画調査に重点をおいた販売を推進いたします。

当社グループは、永続的に利益を確保できる経営体質への変革に向けてグループ全体で取り組むことで、企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		491,871		268,434			
2 受取手形及び売掛金		373,480		214,455			
3 有価証券		319,246		253,382			
4 仕掛品		2,082		8,781			
5 貯蔵品		1,588		168			
6 前払費用		7,070		12,512			
7 繰延税金資産		16,391		15,571			
8 未収還付消費税		—		42,209			
9 その他		7,199		6,232			
貸倒引当金		△1,221		△5,049			
流動資産合計		1,217,710	84.1	816,698	72.5		△401,011
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,956		4,118			
減価償却累計額		△1,649	2,306	△2,101	2,017		
(2) 工具器具備品		14,267		14,778			
減価償却累計額		△11,143	3,123	△12,139	2,638		
有形固定資産合計			5,430	0.4	4,656	0.4	△774
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			1,438		1,438		
(2) ソフトウェア			67,868		59,558		
(3) ソフトウェア仮勘定			6,510		103,622		
(4) のれん			57,975		52,986		
無形固定資産合計			133,793	9.3	217,605	19.3	83,812
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			39,580		23,772		
(2) 敷金・保証金			42,955		52,340		
(3) 長期前払費用			94		1,414		
(4) 繰延税金資産			6,248		4,138		
(5) 長期未収入金			—		52,500		
(6) その他			1,485		4,299		
貸倒引当金			—		△52,500		
投資その他の資産合計			90,363	6.2	85,965	7.7	△4,398
固定資産合計			229,587	15.9	308,227	27.4	78,639
III 繰延資産			—	—	1,574	0.1	1,574
資産合計			1,447,297	100.0	1,126,500	100.0	△320,796

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	97,022		50,162			
2	短期借入金	91,670		50,000			
3	未払金	11,129		5,734			
4	未払費用	59,699		30,518			
5	未払法人税等	50,942		14,717			
6	未払消費税等	20,366		1,615			
7	預り金	7,173		7,445			
8	賞与引当金	5,875		5,084			
9	モニタポイント引当金	22,500		21,024			
10	前受金	—		39,984			
11	その他	2,848		5,741			
	流動負債合計	369,228	25.5	232,030	20.6		△137,198
II 固定負債							
1	退職給付引当金	9,419		14,358			
2	役員退職慰労引当金	34,964		51,584			
	固定負債合計	44,383	3.1	65,942	5.9		21,559
	負債合計	413,611	28.6	297,972	26.5		△115,639
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	514,451	35.6	514,451	45.7		—
2	資本剰余金	459,310	31.7	459,310	40.8		—
3	利益剰余金	59,607	4.1	△142,157	△12.7		△201,765
	株主資本合計	1,033,369	71.4	831,603	73.8		△201,765
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	—		△3,076			
	評価・換算差額等合計	—	—	△3,076	△0.3		△3,076
III 少数株主持分							
		316	0.0	—	—		△316
	純資産合計	1,033,685	71.4	828,527	73.5		△205,157
	負債純資産合計	1,447,297	100.0	1,126,500	100.0		△320,796

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		1,687,428	100.0		1,399,523	100.0	△287,905	
II 売上原価			881,737	52.2		743,811	53.2	△137,926	
売上総利益			805,690	47.8		655,711	46.8	△149,979	
III 販売費及び一般管理費			762,042	45.2		741,702	53.0	△20,340	
営業利益又は 営業損失(△)			43,648	2.6		△85,990	△6.2	△129,639	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,586			2,293			
2 有価証券売却益			2,243			—			
3 為替差益			—			2,727			
4 雑収入			2,724	6,555	0.4	4,857	9,878	0.7	3,323
V 営業外費用									
1 支払利息			1,152			1,274			
2 為替差損			177			—			
3 株式交付費			3,846			—			
4 雑損失			3,170	8,347	0.5	2,149	3,423	0.2	△4,923
経常利益又は 経常損失(△)				41,856	2.5		△79,535	△5.7	△121,391
VI 特別利益									
1 持分変動利益			636			813			
2 貸倒引当金戻入益			179			—			
3 子会社株式売却益			—	815	0.0	3,000	3,813	0.3	2,997
VII 特別損失									
1 固定資産除却損			1,580			—			
2 投資有価証券評価損			9,800			35,380			
3 リース解約損		—			7,328				
4 貸倒引当金繰入額		—			52,500				
5 その他		—	11,380	0.7	2,470	97,678	7.0	86,297	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			31,291	1.8		△173,400	△12.4	△204,691	
法人税、住民税 及び事業税		56,947			23,524				
法人税等調整額		△2,617	54,329	3.2	5,157	28,681	2.0	△25,647	
少数株主利益			316	0.0		△316	△0.0	△632	
当期純損失			23,354	△1.4		201,765	△14.4	△178,410	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	—	1,056,724
連結会計年度中の変動額						
当期純損失			△23,354	△23,354	—	△23,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					316	316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△23,354	△23,354	316	△23,038
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	316	1,033,685

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	—	—	316	1,033,685
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△201,765	△201,765				△201,765
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△3,076	△3,076	△316	△3,392
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△201,765	△201,765	△3,076	△3,076	△316	△205,157
平成20年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	△142,157	831,603	△3,076	△3,076	—	828,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		31,291	△173,400	△204,691
減価償却費		18,990	24,133	5,142
のれん償却額		3,607	3,303	△304
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△179	56,328	56,507
モニタポイント引当金の増減額(減少:△)		12,500	△1,475	△13,975
賞与引当金の増減額(減少:△)		4,489	△790	△5,279
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△14,180	4,939	19,119
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		9,973	16,620	6,647
受取利息及び受取配当金		△1,586	△630	956
為替差益		—	△2,774	△2,774
支払利息		1,152	1,274	122
子会社売却益		—	△3,000	△3,000
投資有価証券評価損		9,800	35,380	25,580
売上債権の増減額(増加:△)		49,201	159,025	109,824
たな卸資産の増減額(増加:△)		10,816	△5,279	△16,095
長期未収入金の増減額(増加:△)		—	△52,500	△52,500
仕入債務の増減額(減少:△)		△35,661	△46,859	△11,197
前受金の増減額(減少:△)		—	37,137	37,137
未取還付消費税等の増減額(増加:△)		—	△42,209	△42,209
未払消費税等の増減額(減少:△)		3,821	△18,751	△22,573
未払費用の増減額(減少:△)		—	△19,059	△19,059
その他		△11,506	△10,198	1,307
小計		92,529	△38,786	△131,315
利息及び配当金の受取額		1,586	630	△956
利息の支払額		△1,152	△1,274	△122
法人税等の支払額		△18,088	△61,613	△43,525
法人税等の還付による収入		10,574	—	△10,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,449	△101,044	△186,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		—	△1,000	△1,000
貸付による収入		—	150	150
投資有価証券の取得による支出		△35,380	△24,875	10,504
子会社の取得による支出	※2	△30,789	△30,000	789
子会社株式の売却による収入		—	33,000	33,000
有形固定資産の取得による支出		△1,099	△1,515	△416
無形固定資産の取得による支出		△29,925	△111,187	△81,261
敷金・保証金の増加による支出		△9,344	△10,329	△985
敷金・保証金の返還による収入		12,108	—	△12,108
その他		△437	△6,103	△5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,868	△151,861	△56,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		30,334	△41,670	△72,004
少数株主への株式発行に伴う収入		12,500	2,500	△10,000
その他		△3,846	—	3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,987	△39,170	△78,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2,774	2,774
V 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		29,568	△289,302	△318,870
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,549	811,118	29,568
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	811,118	521,816	△289,302

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)バルク (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)</p> <p>上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当連結会計年度において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。 また、上記のうち(株)バルクについては、平成19年3月1日の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <hr/>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)バルク (株)ベル・マーケティング・サービス 日本データベース開発(株) (株)アトラス・コンサルティング</p> <p>上記のうち、(株)アトラス・コンサルティングについては、平成19年7月9日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社でありました(株)バルクセキュアは、平成20年3月10日に(株)バルクを存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)バルクアミューズメント (連結の範囲から除いた理由) (株)バルクアミューズメントは、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配力が一時的であると認められることから連結の範囲から除外しております。 なお、(株)バルクアミューズメントは平成19年11月19日に全株式を譲渡し、関係会社から除外されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<hr/>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)バルクアミューズメント)は、その影響が一時的であるため、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、(株)バルクアミューズメントは平成19年11月19日に全株式を譲渡し、関係会社から除外されております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 <hr/></p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ モニタポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(連結子会社) 日本データベース開発㈱については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、日本データベース開発㈱は、平成19年6月6日に適格年金制度を廃止し、退職一時金制度に100%移行しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,033,369千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,380千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度2,847千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度2,847千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」(前連結会計年度7,991千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 88,293千円 (2) 給与手当 269,467千円 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 9,973千円 (4) 賞与引当金繰入額 3,793千円 (5) モニタポイント引当金繰入額 22,500千円 (6) 退職給付費用 1,198千円 (7) 法定福利費 46,570千円 (8) 地代家賃 44,486千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 106,794千円 (2) 給与手当 236,340千円 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 19,120千円 (4) 賞与引当金繰入額 3,441千円 (5) モニタポイント引当金繰入額 21,024千円 (6) 退職給付費用 3,441千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,580千円	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800	—	—	34,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>491,871千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>319,246千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>811,118千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	491,871千円	有価証券	319,246千円	現金及び現金同等物	<u>811,118千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>268,434千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>253,382千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>521,816千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	268,434千円	有価証券	253,382千円	現金及び現金同等物	<u>521,816千円</u>				
現金及び預金勘定	491,871千円																
有価証券	319,246千円																
現金及び現金同等物	<u>811,118千円</u>																
現金及び預金勘定	268,434千円																
有価証券	253,382千円																
現金及び現金同等物	<u>521,816千円</u>																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本データベース開発(株) (平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>132,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>60,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△138,107千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>△20,632千円</u></td> </tr> <tr> <td>日本データベース開発(株)株式の取得価額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本データベース開発(株)現金及び現金同等物</td> <td><u>△19,210千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:日本データベース開発(株)取得のための支出</td> <td>30,789千円</td> </tr> </table>	流動資産	132,155千円	固定資産	15,747千円	のれん	60,837千円	流動負債	△138,107千円	固定負債	<u>△20,632千円</u>	日本データベース開発(株)株式の取得価額	50,000千円	日本データベース開発(株)現金及び現金同等物	<u>△19,210千円</u>	差引:日本データベース開発(株)取得のための支出	30,789千円	
流動資産	132,155千円																
固定資産	15,747千円																
のれん	60,837千円																
流動負債	△138,107千円																
固定負債	<u>△20,632千円</u>																
日本データベース開発(株)株式の取得価額	50,000千円																
日本データベース開発(株)現金及び現金同等物	<u>△19,210千円</u>																
差引:日本データベース開発(株)取得のための支出	30,789千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	731,987	955,440	1,687,428	—	1,687,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,068	—	7,068	(7,068)	—
計	739,056	955,440	1,694,497	(7,068)	1,687,428
営業費用	577,923	857,041	1,434,964	208,815	1,643,779
営業利益	161,133	98,399	259,532	(215,884)	43,648
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	242,020	450,037	692,058	755,239	1,447,297
減価償却費	3,196	13,389	16,585	2,404	18,990
資本的支出	11,621	15,037	26,659	4,365	31,024

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,775千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,185,821千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	650,368	749,154	1,399,523	—	1,399,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,170	7,060	18,230	(18,230)	—
計	661,538	756,214	1,417,753	(18,230)	1,399,523
営業費用	526,457	755,749	1,282,207	203,305	1,485,513
営業利益又は 営業損失(△)	135,081	464	135,545	(221,535)	△85,990
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	158,701	368,829	527,531	598,969	1,126,500
減価償却費	5,493	15,667	21,160	2,972	24,133
資本的支出	101,720	15,839	117,559	1,350	118,909

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 なお、当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBI SM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

3 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング
マーケティングリサーチ事業 …… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,039千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,220,301千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	18,431	11,741	30,173	取得価額相当額	24,487	11,741	36,228
減価償却累計額相当額	4,004	2,081	6,085	減価償却累計額相当額	8,439	4,429	12,869
期末残高相当額	14,427	9,660	24,087	期末残高相当額	16,047	7,311	23,359
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	6,316千円			1年以内	7,518千円		
1年超	18,139千円			1年超	16,401千円		
合計	24,456千円			合計	23,920千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	5,623千円			支払リース料	7,461千円		
減価償却費相当額	5,276千円			減価償却費相当額	6,942千円		
支払利息相当額	569千円			支払利息相当額	715千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	4,927千円			1年以内	3,823千円		
1年超	13,730千円			1年超	7,844千円		
合計	18,657千円			合計	11,667千円		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
法人 主要株主	大興電子 通信株式 会社	東京都 新宿区	3,654	情報セキュ リティ	1.44	—	販売 代理店	売上 保守費用	5,430 2,175	売掛金 未払金	901 92

※取引金額には消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,467千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,591千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金</td><td style="text-align: right;">9,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,663千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">16,391千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,987千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">55,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,277千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△88千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">6,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,639千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△88千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,639千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	420千円	賞与引当金	2,467千円	未払社会保険料	1,591千円	未払事業税	4,581千円	モニタポイント引当金	9,450千円	その他	153千円	小計	18,663千円	評価性引当金	△2,272千円	繰延税金資産(流動)合計	16,391千円	関係会社株式	3,987千円	退職給付引当金	3,368千円	役員退職慰労引当金	14,259千円	減価償却超過額	667千円	繰越欠損金	33,151千円	その他	180千円	小計	55,615千円	評価性引当額	△49,277千円	合計	6,337千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△88千円	繰延税金資産(固定)合計	6,248千円	繰延税金資産合計	22,639千円	特別償却準備金	△88千円	繰延税金資産(固定)との相殺	88千円	計	—	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産の純額	22,639千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">△237千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金</td><td style="text-align: right;">8,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,046千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">17,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">15,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">18,383千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,020千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,374千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">658千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">121,365千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,166千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△60千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,710千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△60千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,710千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,767千円	賞与引当金	2,135千円	未払社会保険料	532千円	未払事業税	1,361千円	未払事業所税	△237千円	モニタポイント引当金	8,830千円	その他	3,046千円	小計	17,437千円	評価性引当金	△1,865千円	繰延税金資産(流動)合計	15,571千円	関係会社株式	18,383千円	退職給付引当金	6,020千円	役員退職慰労引当金	20,989千円	減価償却超過額	4,712千円	繰越欠損金	68,374千円	有価証券評価差額	2,227千円	その他	658千円	小計	121,365千円	評価性引当額	△117,166千円	合計	4,199千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△60千円	繰延税金資産(固定)合計	4,138千円	繰延税金資産合計	19,710千円	特別償却準備金	△60千円	繰延税金資産(固定)との相殺	60千円	計	—	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産の純額	19,710千円
貸倒引当金	420千円																																																																																																												
賞与引当金	2,467千円																																																																																																												
未払社会保険料	1,591千円																																																																																																												
未払事業税	4,581千円																																																																																																												
モニタポイント引当金	9,450千円																																																																																																												
その他	153千円																																																																																																												
小計	18,663千円																																																																																																												
評価性引当金	△2,272千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	16,391千円																																																																																																												
関係会社株式	3,987千円																																																																																																												
退職給付引当金	3,368千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	14,259千円																																																																																																												
減価償却超過額	667千円																																																																																																												
繰越欠損金	33,151千円																																																																																																												
その他	180千円																																																																																																												
小計	55,615千円																																																																																																												
評価性引当額	△49,277千円																																																																																																												
合計	6,337千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△88千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	6,248千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	22,639千円																																																																																																												
特別償却準備金	△88千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	88千円																																																																																																												
計	—																																																																																																												
繰延税金負債合計	—																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	22,639千円																																																																																																												
貸倒引当金	1,767千円																																																																																																												
賞与引当金	2,135千円																																																																																																												
未払社会保険料	532千円																																																																																																												
未払事業税	1,361千円																																																																																																												
未払事業所税	△237千円																																																																																																												
モニタポイント引当金	8,830千円																																																																																																												
その他	3,046千円																																																																																																												
小計	17,437千円																																																																																																												
評価性引当金	△1,865千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	15,571千円																																																																																																												
関係会社株式	18,383千円																																																																																																												
退職給付引当金	6,020千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	20,989千円																																																																																																												
減価償却超過額	4,712千円																																																																																																												
繰越欠損金	68,374千円																																																																																																												
有価証券評価差額	2,227千円																																																																																																												
その他	658千円																																																																																																												
小計	121,365千円																																																																																																												
評価性引当額	△117,166千円																																																																																																												
合計	4,199千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△60千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	4,138千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	19,710千円																																																																																																												
特別償却準備金	△60千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	60千円																																																																																																												
計	—																																																																																																												
繰延税金負債合計	—																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	19,710千円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">56.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">52.1%</td></tr> <tr><td>赤字子会社の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">△28.5%</td></tr> <tr><td>子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">173.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	56.9%	連結調整勘定	12.4%	住民税均等割等	52.1%	赤字子会社の未認識税効果	△28.5%	子会社の税率差	1.9%	その他	38.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	56.9%																																																																																																												
連結調整勘定	12.4%																																																																																																												
住民税均等割等	52.1%																																																																																																												
赤字子会社の未認識税効果	△28.5%																																																																																																												
子会社の税率差	1.9%																																																																																																												
その他	38.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.6%																																																																																																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
① 国債・地方債等	199,899	199,884	△14	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	199,899	199,884	△14	—	—	—
合計	199,899	199,884	△14	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における 取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 公社債投資信託等	—	—	—	—	—	—
② 株式	—	—	—	4,800	4,836	36
小計	—	—	—	4,800	4,836	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 公社債投資信託等	—	—	—	20,075	14,736	△5,339
② 株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	20,075	14,736	△5,339
合計	—	—	—	24,875	19,572	△5,303

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券		
① 非上場株式	39,580	4,200
② MMF等	119,347	—
③ フリー・ファイナンシャル・フ ァンド	—	202,753
④ キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	50,628
合計	158,927	257,582

(注) 非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は9,800千円、当連結会計年度は35,380千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	200,000	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。	当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	10,520	14,358
(2) 年金資産(千円)	1,100	—
(3) 退職給付引当金(千円)	9,419	14,358

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	3,372	3,441

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	2,525
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	2,120
未確定残(株)	405
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	2,120
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	2,120

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	2,525
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	2,120
未確定残(株)	405
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	2,120
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	2,120

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

単独新設分割

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	株式会社バルクにおけるPBISM事業及びマーケティングリサーチ事業 PBISM事業:情報セキュリティマネジメントシステム構築支援及び内部統制構築支援 マーケティングリサーチ事業:インターネットを中心に各種手法を組み合わせたマーケティングリサーチ
(2) 企業結合の法的形式	新設分割会社(親会社)の営業の全部を新設分割設立会社(子会社)が承継する単独新設分割
(3) 結合後企業の名称	株式会社バルク
(4) 取引の目的を含む取引の概要	(a) 単独新設分割の目的 持株会社体制への移行により、経営責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、また、新規事業への進出も視野に入れながら市場環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。 (b) 単独新設分割の日 平成19年3月1日

2 実施した会計処理の概要

本単独新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結子会社による吸収合併について

- 1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容	(a) 合併存続会社 名称:株式会社バルク(当社の子会社) 事業内容:内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業 (b) 合併消滅会社 名称:株式会社バルクセキュア(当社の子会社) 事業内容:情報漏洩・セキュリティ対策支援事業
(2) 企業結合の法的形式	株式会社バルクを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バルクセキュアは解散いたします。
(3) 結合後企業の名称	株式会社バルク
(4) 取引の目的を含む取引の概要	(a) 合併の目的 当社グループの経営資源および経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るためであります。 (b) 合併の期日 平成20年3月10日 (c) 合併比率ならびに合併交付金 当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1株当たり純資産額	29,703円61銭	1株当たり純資産額	23,808円27銭								
1株当たり当期純損失	671円11銭	1株当たり当期純損失	5,797円86銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>54円54銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	30,365円63銭	1株当たり当期純利益	60円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円54銭		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	30,365円63銭										
1株当たり当期純利益	60円93銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円54銭										

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,354	△201,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△23,354	△201,765
期中平均株式数(株)	34,800	34,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>支店の廃止</p> <p>①支店廃止の目的 連結子会社である株式会社バルクは、平成20年5月12日開催の臨時取締役会において、営業体制の再編、拠点の統廃合による経営資源の集中化、経営基盤強化を図ることにより、効率性の向上と効果的なコンサルティングサービスの提供を実現するために支店を廃止することにいたしました。</p> <p>②廃止する支店</p> <table border="1" data-bbox="783 595 1150 667"><thead><tr><th>支店名</th><th>所在地</th></tr></thead><tbody><tr><td>西日本支店</td><td>大阪府大阪市</td></tr></tbody></table> <p>③支店廃止の時期 平成20年7月末に支店を廃止する予定であります。</p> <p>④支店廃止が営業活動等へ及ぼす影響 当期の業績に与える影響は軽微であります。また、当期計画には既に織り込んでおります。</p>	支店名	所在地	西日本支店	大阪府大阪市
支店名	所在地				
西日本支店	大阪府大阪市				

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1			251,225		126,612			
2	※1		63,504		17,871			
3			319,246		253,382			
4			80		71			
5			862		4,374			
6			35,000		10,000			
7			1,574		1,414			
8			4,264		11,141			
			675,758	62.8	424,868	41.0		△250,890
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		3,285		3,285				
		△1,178	2,106	△1,490	1,794			
(2)		2,583		3,091				
		△2,015	568	△2,364	727			
			2,674	0.2	2,521	0.2		△152

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		9,053		7,885			
(2) その他		107		107			
無形固定資産合計		9,160	0.9	7,993	0.8		△1,167
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		39,580		4,200			
(2) 関係会社株式		244,321		264,321			
(3) 関係会社長期貸付金		50,000		282,162			
(4) 敷金・保証金		33,309		32,364			
(5) 繰延税金資産		20,482		16,929			
(6) その他		56		76			
投資その他の資産合計		387,749	36.1	600,054	58.0		212,305
固定資産合計		399,584	37.2	610,569	59.0		210,985
資産合計		1,075,343	100.0	1,035,438	100.0		△39,905
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		21,007		111			
2 未払費用		12,396		4,237			
3 未払法人税等		13,000		13,640			
4 未払消費税等		1,390		—			
5 預り金		3,841		1,003			
6 その他		—		1,087			
流動負債合計		51,636	4.8	20,080	1.9		△31,555

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 退職給付引当金			710		788		
2 役員退職慰労引当金			32,464		51,584		
固定負債合計			33,174	3.1	52,372	5.1	19,198
負債合計			84,810	7.9	72,452	7.0	△12,357
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			514,451	47.8	514,451	49.7	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		459,310		459,310			
資本剰余金合計			459,310	42.7	459,310	44.4	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		16,771		△10,775			
利益剰余金合計			16,771	1.6	△10,775	△1.1	△27,547
株主資本合計			990,533	92.1	962,985	93.0	△27,547
純資産合計			990,533	92.1	962,985	93.0	△27,547
負債純資産合計			1,075,343	100.0	1,035,438	100.0	△39,905

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			707,461	100.0	—	—	—
II 売上原価			259,249	36.6	—	—	—
売上総利益			448,211	63.4	—	—	—
III 販売費及び一般管理費	※1		471,978	66.7	—	—	—
IV 営業収益	※2		—	—	203,469	100.0	—
V 営業費用	※1		—	—	184,656	90.8	—
営業利益又は 営業損失(△)			△23,767	△3.3	18,812	9.2	42,579
VI 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,414			4,005		
2 有価証券利息		1,278			1,663		
3 有価証券売却益		2,243			—		
4 為替差益		—			2,730		
5 雑収入		4,734	9,672	1.4	2,318	10,718	5.3
VII 営業外費用							
1 為替差損		206			—		
2 株式交付費		3,846			—		
3 雑損失		0	4,052	0.6	1,000	1,000	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△18,147	△2.5	28,530	14.0	46,678
VIII 特別利益							
1 子会社株式売却益			—	—	3,000	1.5	3,000
IX 特別損失							
1 投資有価証券評価損		9,800			35,380		
2 その他		—	9,800	1.4	945	36,325	17.9
税引前当期純損失			27,947	△3.9	4,794	△2.4	23,153
法人税、住民税及び 事業税		11,446			19,039		
法人税等調整額		△3,800	7,645	1.1	3,713	22,752	11.2
当期純損失			35,593	△5.0	27,547	△13.6	8,046

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△232	232	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				△268	268	—	—	—
会社分割に伴う特別償却準備金 の新設会社への承継				△144		△144	△144	△144
当期純損失					△35,593	△35,593	△35,593	△35,593
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△645	△35,092	△35,737	△35,737	△35,737
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	16,771	16,771	990,533	990,533

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	16,771	16,771	990,533	990,533
事業年度中の変動額								
当期純損失					△27,547	△27,547	△27,547	△27,547
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△27,547	△27,547	△27,547	△27,547
平成20年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	△10,775	△10,775	962,985	962,985

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="566 824 933 891"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物附属設備	15年	工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
建物附属設備	15年					
工具器具備品	4年～6年					
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は990,533千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<hr/>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,380千円増加しております。</p>	<hr/>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う損益計算書上区分の変更)</p> <p>当社は平成19年3月1日付をもって単独新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社バルクに営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。</p> <p>これに伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 平成19年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営管理料収入ならびに業務委託料収入を営業収益に計上しております。2. 平成19年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,504千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">21,007千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	63,504千円	流動負債 未払金	21,007千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,871千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	17,871千円
流動資産 売掛金	63,504千円						
流動負債 未払金	21,007千円						
流動資産 売掛金	17,871千円						
2 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本データベース開発(株) 50,000千円 ㈱バルクセキュア 40,000千円 計 90,000千円	2 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本データベース開発(株) 50,000千円 計 50,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,958千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">157,435千円</td></tr> <tr><td>(3) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,886千円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,226千円</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,473千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,198千円</td></tr> <tr><td>(8) モニタポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,600千円</td></tr> <tr><td>(9) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,226千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	43,958千円	(2) 給与手当	157,435千円	(3) 地代家賃	28,848千円	(4) 広告宣伝費	23,886千円	(5) 減価償却費	5,226千円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	7,473千円	(7) 退職給付費用	1,198千円	(8) モニタポイント引当金繰入額	17,600千円	(9) 法定福利費	30,226千円	※1 全額が一般管理費に属するものであります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">34,200千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">34,128千円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,120千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">580千円</td></tr> <tr><td>(6) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,841千円</td></tr> <tr><td>(7) 顧問料</td><td style="text-align: right;">29,905千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	34,200千円	(2) 給与手当	34,128千円	(3) 減価償却費	2,972千円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円	(5) 退職給付費用	580千円	(6) 支払手数料	17,841千円	(7) 顧問料	29,905千円
(1) 役員報酬	43,958千円																																
(2) 給与手当	157,435千円																																
(3) 地代家賃	28,848千円																																
(4) 広告宣伝費	23,886千円																																
(5) 減価償却費	5,226千円																																
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	7,473千円																																
(7) 退職給付費用	1,198千円																																
(8) モニタポイント引当金繰入額	17,600千円																																
(9) 法定福利費	30,226千円																																
(1) 役員報酬	34,200千円																																
(2) 給与手当	34,128千円																																
(3) 減価償却費	2,972千円																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円																																
(5) 退職給付費用	580千円																																
(6) 支払手数料	17,841千円																																
(7) 顧問料	29,905千円																																
※2 関係会社取引 営業外収益 受取利息 1,174千円 雑収入 1,924千円	※2 関係会社取引 営業収益 売上高 203,469千円 営業外収益 受取利息 3,787千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,657</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,458	6,458	減価償却累計額 相当額	1,437	1,437	期末残高相当額	5,020	5,020		千円	未経過リース料		1年以内	1,690	1年超	3,482	合計	5,173	支払リース料	1,350	減価償却費相当額	1,255	支払利息相当額	140		千円	未経過リース料		1年以内	4,927	1年超	13,730	合計	18,657	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	—	—	減価償却累計額 相当額	—	—	期末残高相当額	—	—		千円	未経過リース料		1年以内	—	1年超	—	合計	—	支払リース料	—	減価償却費相当額	—	支払利息相当額	—		千円	未経過リース料		1年以内	3,823	1年超	7,844	合計	11,667
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	6,458	6,458																																																																											
減価償却累計額 相当額	1,437	1,437																																																																											
期末残高相当額	5,020	5,020																																																																											
	千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	1,690																																																																												
1年超	3,482																																																																												
合計	5,173																																																																												
支払リース料	1,350																																																																												
減価償却費相当額	1,255																																																																												
支払利息相当額	140																																																																												
	千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	4,927																																																																												
1年超	13,730																																																																												
合計	18,657																																																																												
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	—	—																																																																											
減価償却累計額 相当額	—	—																																																																											
期末残高相当額	—	—																																																																											
	千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	—																																																																												
1年超	—																																																																												
合計	—																																																																												
支払リース料	—																																																																												
減価償却費相当額	—																																																																												
支払利息相当額	—																																																																												
	千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	3,823																																																																												
1年超	7,844																																																																												
合計	11,667																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払社会保険料		未払社会保険料
	300千円		52千円
	未払事業税		未払事業税
	1,274千円		1,361千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	1,574千円		1,414千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	子会社株式		子会社株式
	15,678千円		15,678千円
	投資有価証券		関係会社株式
	3,987千円		18,383千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	288千円		320千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	13,209千円		20,989千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	527千円		545千円
	小計		その他
	33,692千円		384千円
	評価性引当金		小計
	△13,209千円		56,302千円
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当金
	20,482千円		△39,373千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産(固定)合計
	22,057千円		16,929千円
			繰延税金資産合計
			18,343千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1株当たり純資産額	28,463円60銭	1株当たり純資産額	27,672円01銭								
1株当たり当期純損失	1,022円80銭	1株当たり当期純損失	791円59銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="172 667 740 900"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,490円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>357円69銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	29,490円55銭	1株当たり当期純損失	357円69銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
前事業年度											
1株当たり純資産額	29,490円55銭										
1株当たり当期純損失	357円69銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。</p>											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	35,593	27,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	35,593	27,547
期中平均株式数(株)	34,800	34,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。